

カレツキの政治的景気循環理論

——「完全雇用の政治的側面」(1943年)を再読する——

鍋 島 直 樹

1 はじめに

学問研究の専門化・細分化という一般的な趨勢の赴くところにしたがって、社会科学の世界においても、現在では政治学と経済学とは別個の研究領域としてそれぞれに発展を遂げている。しかしながら、このような状況にあって、政治と経済の相互作用に注目し、政治学と経済学との再統合をめざす試みもまったく行なわれてこなかったというわけではない。そうした試みの一つに、M. カレツキの先駆的研究に端を発し、最近では W. D. ノードハウスらによって一層の彫琢が加えられている「政治的景気循環理論」がある¹⁾。

1943年の『ポリティカル・クォーターリー』誌に発表された論文「完全雇用の政治的側面」(Kalecki [1971] ch. 12, および Kalecki [1990] pp. 347-56, 所収)は、その視点の斬新性・独自性のゆえに、公刊後50年を経た今日においてもカレツキの著作のなかで最も引用されることの多い論文の一つである。とりわけ、1970年代後半以降の先進資本主義諸国における経済停滞の持続という状況のなかで、この論文の意義はますます再評価される傾向にある。資本制民主主義はそれ自らの内に経済システムの変調を生み出す機構を包含しているという彼の指摘は、これまでに多くの人びとの関心を集めてきた。まさに、この論文こそは「政治経済学者」としてのカレツキの令名を高めているものであると言ってよい。本稿は、カレツキ論文の再読を通じて、その内容・意義を再確認するとともに、いくつかの問題点の検討を行なう。さらに『カレツキ全集』英語版の刊行が開始されたことによって、

従来は入手・利用が困難であった資料が利用可能となっているので、それらの資料を用いながらカレツキの政治経済学の特質を明確化するように努める²⁾。それと併せて、カレツキの政治的景気循環理論を現代的に拡張してゆく可能性についてもごく簡単に考察してみたい。

2 「政治的景気循環」の体制

よく知られているように、カレツキはケインズよりも3年ほど先行して有効需要理論を発見し、そのことによって、政府支出を通じて完全雇用を達成することが技術的には可能であることを論証した。しかしながら、資本家階級と労働者階級という二つの階級の対立によって特徴づけられる資本主義体制のもとでは、持続的完全雇用の実現をめざす経済政策は政治的に実行不可能であるとカレツキは喝破した。すなわち、

「公債で賄われた政府支出を通じて完全雇用を維持することについて、近年さかんに議論がたたかわされている。けれども議論は問題の純経済的な側面に集中しており、政治的現実には然るべき考慮が払われていない。資本主義ではもし政府がそのやり方さえ知っていれば完全雇用を維持しようとするはずだ、という仮定は誤っている」(Kalecki [1971] 邦訳 141 ページ)。

それでは、なぜ雇用創出のための政府支出は実行不可能なのであろうか、それは「産業の主導者」がそのような試みに対して強固に反対するためである、とカレツキは論じる。彼らが政府支出を通じた完全雇用の維持に反対することには三つの理由がある。まず第一は、「政府が雇用問題に介入することそれ自体に対する嫌悪」である。自由放任体制のもとでは、経済活動水準は民間投資水準によって決定され、さらに民間投資は資本家の「確信の状態」(state of confidence) に大きく依存している。ゆえに、資本家は政府の政策に対して強力な間接的規制を行なうことができる。ところが、いったん政府が自ら支出を行なうことによって雇用水準を変化させる方法を覚えてしまえば、政府に対する資本家の規制力はその有効性を失ってしまうであろう

う。したがって資本家たちは、財政赤字による雇用水準の改善を一般に好まないのである。すなわち、「健全財政」という教義の社会的機能といえは、雇用水準を“確信の状態”に服せしめることなのである」(ibid., 邦訳 142 ページ)。

第二の理由は、「政府支出の使途（公共投資や消費補助）に対する嫌悪」である。まず資本家は、政府が自ら事業に乗り出すことを嫌うであろう。たとえ政府介入が病院・学校・道路などのように民間事業と競合しない領域から着手されるとしても、この種の投資機会はかなり限られており、やがて政府は介入の範囲を徐々に拡大してゆき民間投資を押しつけてしまうかもしれない。このような推測に基づいて、資本家は、ごく限られたものであったとしても政府が事業に乗り出すことに対して疑いの目を向けるであろう。それでは大衆消費の補助に関してはどうか。この場合には、政府介入が民間部門と競合する可能性は小さいのだから、公共投資と比べると資本家の支持を獲得しやすいように思われるかもしれない。だが実際には消費補助のほうがはるかに強い反対に会うであろう、とカレツキは予測する。というのも、このような手段は、資本主義の「道徳」原則に抵触する問題を引き起こすからである。すなわち、「資本主義の倫理の根本原則は、私有財産をもたぬなら“汗して口を糊すべし”と命令するのである」(ibid., 邦訳 143 ページ)。

資本家が政府介入に反対する第三の、そして最も重要な理由は、「完全雇用の維持によって生じる社会的・政治的变化に対する嫌悪」である。これについて、カレツキは以下のように説明している。

「完全雇用の維持が原因となって、社会的・政治的な変化が生じ、この変化は産業の主導者の反対に新たな弾みをつけるであろう。実際、“鹹首”は永続的な完全雇用体制下にあっては、懲戒手段としての役割を果たさなくなってしまうだろう。経営者の社会的地位は損傷を受け、労働者階級の自信と階級意識は高まるであろう。賃上げと労働条件の改善を求めるストライキは政治的緊張を生み出すであろう。なるほど確かに完全雇用体制下にあっては、利潤は自由放任下の平均よりは大きいし、労働者の交渉力が

強くなって賃金率が上昇したとしても、それが利潤を減少させる可能性はそれが物価を上昇させる可能性よりも小さく、したがってそれはひとり金利生活者の利益に悪影響を及ぼすにすぎない。しかしながら、実業の主導者がいっそう重くみるのは利潤よりはむしろ“工場内の規律”であり、“政治的安定性”である。永続する完全雇用というものは彼らからみると不健全であり、失業こそ正常な資本主義システムの要である、とこのように彼らの階級本能は語るのである」(ibid., 邦訳 143-4 ページ)。

要するに、持続的完全雇用は「労働の戦闘性」を高めて資本主義体制の政治的不安定性をもたらすであろうというのが、ここでの議論の中心論点である。このようなメカニズムは、マルクスの「産業予備軍効果」の作用によるものと見なすことができるかもしれない。だが、ここで留意しておきたいことは、この論文の表題からも分かるように、カレツキが関心を向けているのは完全雇用の「政治的側面」であって、その「経済的側面」ではないということである。事実、賃金上昇の効果は生産物価格に対するマークアップによって相殺される可能性が大きいと想定することによって、利潤圧縮の問題がここでは捨象されている。この点に関して、ボディ＝クロッチェのように、「マルクスとは異なり、カレツキは、高雇用と高利潤のあいだの矛盾を見ていない」(Boddy = Crotty [1975] p. 4) という批判を行なうことも可能ではあろう³⁾。また労働生産性の低下という問題も、カレツキの理論的枠組において取り扱うことが可能ではあるものの、これも彼によって特に重視されてはいない。しかしカレツキにしても、拡張後期に「産業予備軍効果」の低減によって利潤圧縮が生じる可能性を否定していたわけではない⁴⁾。この論文の主旨は、完全雇用の「経済的側面」に加えて、従来ほとんど注目されてこなかったその「政治的側面」が無視しえぬ重要性をもっているということにある。すなわち、カレツキの意図は、完全雇用によって生ずる「政治的安定性」の動揺という問題の重要性を指摘することにあつたのである。ともあれ、ここでは、カレツキが重視していたのは、完全雇用の「経済的側面」ではなく「政治的側面」であつたということを再び強調しておきたい。

以上に述べた三つの理由から、資本家たちは政府支出を通じた完全雇用の実現に反対するであろうが、他方でその力を増しつつある労働者階級は絶えず雇用水準の改善を要求し、政府に対して強い圧力を行使している。したがって、不況を緩和する手段としての公共投資の役割がやがては容認されざるをえなくなるであろう。不況になると大量失業の発生を防止するために一定の公共投資が企てられる。しかしそれが高雇用水準を達成する程度にまで拡大されると、「産業の統率者」(captains of industry)の強い反対に会いそうである。「このような状態はおそらくは将来の資本制民主主義の経済体制の前兆である」(Kalecki [1971] 邦訳 147 ページ)。こうしてカレツキは、第二次世界大戦後の資本主義世界に「政治的景気循環」の体制が出現することを予言した。

「永続する完全雇用というものは全く彼ら〔産業の統率者〕の好むところではない。労働者は“手に余る”だろうし、“産業の統率者”はしきりに“彼らに訓戒を垂れ”ようとするだろう。さらに上向運動時の物価上昇は大小いづれの金利生活者にとっても不利になり、ために彼らは“好況にうんざり”してしまう。このような状態においては大企業と金利生活者とのあいだに強力な同盟が形成されそうであり、またそのような状態は明らかに不健全だと言明する経済学者をおそらく一人ならず彼らは見出すことであろう。これらすべての勢力の圧力、とりわけ大企業の圧力によって、政府は、十中八九、財政赤字の削減という伝統的な政策に後戻りしようとするだろう。不況がそれに続き、政府の支出政策は再び自らの権利を回復することになる」(ibid., 邦訳 147 ページ, [] 内は引用者のもの)。

こうして「政治的景気循環」の体制のもとでは、景気後退は相対的に穏やかで短期的なものとなる一方で、完全雇用もブームの頂点において一時的に達成されるにすぎない。それゆえに、この体制は19世紀資本主義の状態の人為的な回復と見なされるのである(Kalecki [1990] p. 355)。カレツキ自身は、その20年後においても、「現在の事象の成り行きは、おおよそのところ、それらの予測に一致しているように思われる」(Kalecki [1990] p.

573)と述べて、自らの予測の正しさを確信していた。

さらに、改訂版(Kalecki [1971] ch. 12)では削除されているけれども、1943年の初出論文においては、「進歩派は“政治的景気循環”の体制に満足すべきか」という問題を扱った節がこの後に付けられている⁵⁾。これに対するカレツキの回答は否定的なものである。その理由は、(1)その体制は持続的な完全雇用を保証しない、(2)政府介入は、公共投資とは結びつけられているものの、消費補助を含んではいない、ということである。単に雇用を創出するというだけの理由で、不要で望ましくない公共投資を行なうべきではない。それは実際に必要とされる程度に限定されるべきであって、そのときに完全雇用が達成されていないとしたら、残りの需要ギャップは社会保障支出などの消費補助によって充たされなくてはならない、とカレツキは主張する。最後に、戦後資本主義の展望を与えることによって、彼はこの論文を結んでいる。しかし、これに関しては後に触れることとしたい。

3 国家と経済

カレツキの理論展開から直ちに理解されるように、完全雇用の持続に由来する「社会的・政治的变化」に嫌悪感を抱く資本家が政府に圧力を行使することによって緊縮政策への転換が行なわれることが、「政治的景気循環」が発生するための前提条件となる。それでは、政府は資本家階級の利益を反映した政策をそのまま実行する意思と能力をもつのだという見解、すなわち、「国家は支配階級の道具である」という伝統的マルクス主義の国家観をカレツキは受容していたのだろうか。カレツキの論文を素直に読むかぎりでは、この問いに対して「しかり」と答えるのが自然であるように思われる。たとえそれがカレツキの真意ではなかったとしても、このような解釈の余地を残すような仕方でも議論の展開が行なわれていたことは事実である。

そうであるとすれば、ここからさらに、「国家=道具説」に立脚するカレツキの理論は、資本家階級が専制的な権力をふるう19世紀的な資本主義社会についてのみ妥当する特殊な理論ではないのかという一層の疑問が生まれ

てくる。実際に、こうした疑問はこれまでもしばしば発せられてきた。たとえば、ノードハウスは、「景気循環の政治的原因について経済学者たちはときどき思いつきの論評を行なってきたけれども、唯一の本格的な理論は、M. カレツキのものである」(Nordhaus [1975] p. 181) と述べてカレツキの貢献を高く評価しながらも、彼のモデルは非代議制的な政治体制を暗黙裡に想定していると指摘する。これと同様に、J. オシャティンスキも次のように論じている。

「カレツキは、一方における彼のモデルの二つの階級の経済的利害と、他方における議会制民主主義的資本主義の政治的・制度的システムとのあいだの現実のトランスミッション・メカニズムを詳述してはいなかった」(Osiatynski [1986] p. 44).

しかしながら、オシャティンスキがこれに続けて主張しているように、民主的政治体制の考察を十分に展開していないというカレツキの欠点を、いわゆる「選挙循環」の理論によって補うことはできない。というのも、その理論は、資本主義社会における諸社会階級間の相違を消去しているからである。カレツキ・モデルの特徴は、相対立する二つの階級によって行使される政治的圧力の相互作用によって景気循環が生じると考えるところにある。したがって、選挙前に拡張的な経済政策を実行するという政権政党の再選戦略と家計の近視眼的な投票行動とが結びつくことによって、選挙の直前をピークとする景気循環が発生するのだと論じるノードハウスらの「選挙循環」理論と、カレツキの「政治的景気循環」理論とは、その内実を大きく異にしている。かりに「国家＝道具説」という見解が今日では妥当しないとしても、普通選挙に基づく議会制民主主義の確立とともに階級間の利害対立という資本主義社会の特性までが消滅してしまうわけではない。反対に、アメリカの社会的蓄積構造(SSA)学派が行なっているように、自由民主主義的な政治システムと資本主義的な経済システムとのあいだに生じる何らかの矛盾をそこに読み取ることも可能となるはずだ(Bowles = Gintis [1982] を参照)。

もちろん選挙循環モデルそれ自体には興味ぶかい指摘が含まれており、そ

の意義を一概に棄却するべきではない。けれども、階級間コンフリクトという政治的要因を重視しつつ、それによって引き起こされる経済システムの変調に注目するカレツキの視点を継承・発展させるという方向を選択するのであれば、現代民主主義体制のもとで政治的景気循環が発生するメカニズムを解明することが、われわれに与えられた課題となるであろう。また、そのためには国家観の現代的な再定式化が必要ともされよう。

しかしカレツキ自身にしても、「国家＝道具説」に対して懐疑的な見解をしばしば表明していた。たとえば、1955年の論文「第二次世界大戦後の景気循環に対する軍備の影響」(Kalecki [1991] pp. 351-73, 所収)においては、次のように論じられている。

「経済政策を決定する独占の“参謀”が存在するという仮定は素朴であろう。著しい集中にもかかわらず、独占資本主義は混沌とした体制である。その救出は、“参謀”会議を通じてではなく、資本家陣営内部におけるさまざまな集団の利害と教義の対立の結果として行なわれるのである」(*ibid.*, p. 360).

かかる観点に基づいて、政府による経済的介入が支配階級の利害のもとに整合的なかたちでは行なわれえないことをカレツキは指摘する。すなわち、介入の規模・種類・時期に関しては、資本家階級内部においても、たとえば産業間、あるいは大企業－中小企業間に利害の対立が存在するであろうから、経済政策のあり方は、そうした対立の結果として決まってくるであろう。したがって、実際に恐慌が発生して景気回復策がとられる場合にも、国家と資本家とによって策定された計画的介入が行なわれることはなく、それは弥縫策という性格のものでしかありえない。このような介入は、恐慌を克服するには十分ではなく、せいぜいそれを緩和するにすぎない。こうして資本主義体制は、恐慌によって自動的に崩壊することはないけれども、政府支出、とくに軍備の助けによって非常に緩やかに発展してゆくことになるだろう、とカレツキは予測した(*ibid.*, pp. 360-3)⁶⁾。

たしかにカレツキが国家に関する明確な見解を提示したことはなかった。

また、国家の政策に対して労働者階級が、どのような方法で、どの程度まで影響を及ぼしうるのかについても明らかにされてはいない。しかしながら、彼自身が不十分ながら論じていたように、諸階級および階級諸分派のあいだで作用する力関係によって経済政策が形成されるのだと了解することによって、われわれは、カレツキ・モデルを「国家＝道具説」に依拠しないかたちで再構成することができる⁷⁾。このようにして、階級対立の存在によって「人造的」な景気循環の発生を説く彼の着想を現代の民主主義的政治体制に適用することが可能となるであろう。

4 政治的景気循環理論の形成

カレツキ・モデルの想源、およびそれが形成された経緯に関しては必ずしも明らかではない。けれども、1943年論文においても述べられているように、1930年代の大不況期に各国で行なわれた政府支出を通じた雇用創出の試みに対して大企業が執拗に反対した理由を探ることが議論の出発点となったことは確かである⁸⁾。大不況の当時、ニューディール政策に着手しはじめたアメリカ、人民戦線内閣の統治下にあったフランスをはじめとして、多くの国ぐにが政府介入を通じた不況克服を模索していた。なぜ実業界は、このような実験に対して批判的な態度をとるのか。実際、その理由を理論的に説明するのは容易なことではない。高水準の生産と雇用は、より多くの利潤をもたらすことによって企業者を益するにちがいない。また彼らは、不況のあいだにはブームを待ち焦がれていたはずである。それならば、なぜ彼らは政府の手によって作り出される「人造」ブームを嬉々として受け容れないのだろうか。この疑問に対して明快な回答を与えることが、1943年論文を執筆する一つの動機であった (Kalecki [1990] p. 349)。カレツキの回答については先に概観したとおりである。

このような問題意識は、ひとりカレツキのみならず、同時代の多くの人びとの脳裡にも浮かんでいたようである。たとえばケインズは、カレツキの1943年論文が公刊された直後に、カレツキに対して自らの感想を書き送っ

ている。

『『ポリティカル・クウォーターリー』に掲載された完全雇用の政治的側面に関するあなたの論文を、私は大いなる共感をもって読み終えました。非常にすばらしい論文であり、たいへん鋭い分析が行なわれています……』(Kalecki [1990] p. 573 からの引用)。

やや意外に思われるかもしれないが、ケインズはカレツキに対して手放しの称賛を送っている。これは決して単なる外交辞令や浮薄な賛辞といった類いのものではない。なぜならば、当時すでにケインズも、完全雇用経済には労働規律の問題が伏在していることを察知していたからだ。彼は、『エコノミック・ジャーナル』1943年6～9月号に「国際価格安定の目標」と題する論文を発表している。そのなかで彼は次のように述べている。

「ある人びとは、資本主義国は完全雇用の条件下では、賃金が次第に上昇するのを防ぎえないことがやがて明らかとなり、失敗すべき運命にあると主張している。この見解によれば、ひどい不景気と周期的に発生する失業とが、これまで効率性賃金をほどよく安定した範囲内に維持するための唯一の有効な手段であったとする。はたしてそうであるか否かは、今後に待つべき問題である」(Keynes [1980] 邦訳 42-3 ページ)。

引用文中の「ある人びと」の中には、当然カレツキも含まれるものと考えてよいだろう。

また N. カルドアも、1970年代以降に顕著となったマネタリズムの台頭に言及して、「ケインズ派の思考に対する反対の理由は、……ケインズ政策の追求によって引き起こされた社会的権力構造の変化であった」(Kaldor [1983] p. 4) と論じ、このような事態はすでに1943年に予測されていたと指摘している。彼は、同年1月23日の『タイムズ』紙に掲載された「完全雇用計画——ディレンマに対する代替的な解決」という表題をもつ無署名論文をその根拠として挙げる。なお、この論文の著者は J. ロビンソンであろうとカルドアは述べている。その論文には次のような叙述が見られる。

「失業は、私的企業経済における単なる偶発的な欠点などではない。その

反対に、失業とは、その体制における不可欠のメカニズムの一部であり、それは演じるべき決定的な役割をもっている。失業の第一の機能は、……労働者に相対する使用者の権威を維持することにある。……もし完全雇用の状態において自由な賃金交渉が続けられるならば、貨幣賃金率に対する不断の上昇圧力が作用するであろう」(ibid., pp. 4-5からの引用)。

以上のように、1943年に時を同じくして、カレツキとケインズ、そしておそらくはJ. ロビンソンという三人の理論家が同一の主題に関する議論を展開していたことは全くの偶然であるとは考えにくい。彼らが、この当時、完全雇用の政治的側面という主題に関して互いに議論を交わしていたのかどうか、また、もしそうであれば誰がその議論を主導していたのかということは分からない。けれども、ケインズの『一般理論』が1936年に公刊されて以来、赤字財政を通じて雇用水準を改善しようのだという学説が広く普及してゆくなかで、その政治的な実行可能性を検討課題としてのせることは、ケインズ主義の理論的・政策的発展にとって必要不可欠の要請となっていたはずである。したがって、1940年代前半のケンブリッジにおいて、この問題が議論の俎上にのぼっていたとしても、それほど不思議なことではない⁹⁾。

周知のように、ケインズは、『一般理論』においてイギリス経済を大不況という苦境から救出するための理論的・政策的指針を与えた。「投資の社会化」を標語とする国家介入を行なうことによって、われわれは恐慌や大量失業を回避しつつ自由企業体制を首尾よく運行させることができると彼は自ら確信していた¹⁰⁾。ところが、このように資本主義の将来に楽観的な展望を与えたケインズに対して異議申し立てを行なったのがカレツキであった。たとえケインズ政策によって完全雇用が一時的に実現されたとしても、それに伴って発生する「社会的・政治的変化」のために緊縮政策への転換を要求する実業界の声が強くなり、それに引きつづいて不況が再現されることになるだろう。こうして、ケインズ政策の成功それ自体が危機を生み出す一つの原因となる。政策形成において思想の演じる役割は、社会的・政治的要因によって大きく制約されざるをえない。ケインズのことばで言えば、「思想」

の力よりも「既得権益」の力のほうが、はるかに強力であるとカレツキは考えていたのである (Eshag [1977] pp. 81-2を参照)。

ケインズ政策はそれ自らのうちに崩壊の芽を宿しているのだということを、カレツキは鋭く嗅ぎとっていた。ケインズ政策のもつ限界を明らかにするとともに、持続的完全雇用を実現するためにはケインズが主張するよりもはるかに根本的な社会的・経済的改革が必要とされることを示さなくてはならない。「完全雇用の政治的側面」という論文の背後には、カレツキの、こうした野心的とも言える意図が秘められていたのだと考えられる。

5 戦後資本主義の歴史的位相

それでは、カレツキの考える「根本的な改革」とはいかなる内容のものであるのか。また、そのような改革を経た後の資本主義の姿とはいかなるものであるのか。彼は、1943年論文の最後で、資本制民主主義の将来の命運に関して次のような予測を与えている。

「“完全雇用資本主義”は、もちろん労働者階級の増大した力を反映する新しい社会的・政治的諸制度へと発展してゆかねばならない。もし資本主義がそれ自らを完全雇用に調節することができるなら、根本的な改革がその内に組み込まれることになるであろう。もしそうでなければ、資本主義は、それ自らが廃棄されるべき時代遅れの体制であることを示すであろう」 (Kalecki [1990] p. 356, 圏点は引用者のもの)。

残念ながら、この論文では「根本的な改革」の具体的内容については説明されていないし、これ以上の議論が続けて展開されてもいない。

けれども、カレツキの論文「完全雇用への三つの途」が収められているオックスフォード大学統計研究所編『完全雇用の経済学』(1944年)の結びの論文のなかには以下のような叙述が見出される。この論文は、カレツキを含むすべての共著者が賛同したものである。「失業はあらゆる経済的統制手段のなかでも最も強力なものである。……恣意的で非民主的な失業という“統制手段”を、公共の利益において民主的に運営される意識的な諸規制に

置き換えることが理想である」(Oxford University Institute of Statistics [1944] p. 205). すなわち改革は、労働者階級および労働組合の力の増大を反映して、さまざまな意思決定の場に対する労働者の積極的な参加を保証するような諸制度をつくりださねばならない (Sawyer [1985] pp. 293-4 を参照). 戦後の先進資本主義諸国においては、このような「根本的な改革」は今日に至るまで実現されていないし、また完全雇用と整合的な社会的・政治的諸制度が構築されることもなかった。それでは、そもそも持続的完全雇用を保証するような諸制度は資本主義経済の枠内でも確立可能であるとカレッキは考えていたのだろうか。また、彼の視角からは、安定的な成長を実現した戦後資本主義に対してどのような歴史的な位置づけが与えられるのか。

カレッキ死後の1971年に発表されたコヴァーリク (T. Kowalik) との共同論文「“重大な改革”に関する観察」(Kalecki [1991] pp. 467-76, 所収) では、戦後資本主義において実現された改革の歴史的位相に関する詳細な分析が与えられている。なお、この論文はイタリア共産党の理論誌『政治と経済』(Politica ed Economia) に掲載されたものである¹¹⁾。

カレッキによれば、資本主義体制の基礎を揺るがした1929～33年の危機を転換点として、とくにアメリカとドイツにおいて、資本主義の「重大な改革」(crucial reform)の時代が始まったとされる (Kalecki [1991] pp. 471-2). これによって、「既存の生産関係を廃棄することなく、生産力発展のために新たなバルブが開かれる」(ibid., p. 467). はじめは大ブルジョワジーの強い反対を伴いながらも、これ以降、大量失業という脅威から体制の基盤を守るために一連の政府介入が実行されるようになった。さらに第二次世界大戦中のヨーロッパ諸国の経済は、戦争の総力戦的な性格のために中央統制的資本主義のかたちをとらざるをえなくなり、ここから、戦後資本主義体制の基本的枠組、すなわち、政府購入(とりわけ軍備)によって保証された補完的市場を伴う大企業支配の資本主義体制が結晶した。戦後になると中央統制が弱められはしたものの、大戦が「重大な改革」の過程を促進したことに相違はないであろう。

この過程はまた、労働者階級の変質をももたらした。すなわち、市場に対する政府の介入によって失業が抑制されたこと、および社会保障が著しく拡大されたことによって、彼らの反資本主義的態度は大きく弱まり、彼らは総じて改良主義へと転向していった。このような過程を経ることによって、資本主義は相対的安定の時代を迎えることとなったのである。皮肉なことに、国家に対する労働者の強い圧力のもとに実行された「重大な改革」こそが、体制の安定化要因となったのだ。これと併せて、西側陣営内部における経済的結びつきの強化、および核戦争に対する恐怖のために、陣営内での軍事的対立は今日では起こりそうにない。したがって、帝国主義戦争の結果として革命が発生すると論じる、ヒルファーディング、ローザ・ルクセンブルク、レーニンらの古典的な社会主義革命理論は、もはや歴史的遺物になったとカレツキは主張する。この点において、そしてこの点においてのみ、カウツキーの「超帝国主義」論はヒルファーディングらの見解よりも現実に近いものである、とカレツキは語っている。

以上の議論から理解されるように、「重大な改革」とは、資本主義体制の枠を超えるものではないが、単なる部分的な改良よりは本格的な社会・経済諸制度の変革を指す用語である。政府支出の顕著な増大、産業の国有化、および租税・補助金・信用政策を通じた生産の部門的・地域的構造に対する政府介入などが、その構成要素であるとされる。このようなタイプの政府介入は、需要ギャップの相殺を目的としているのであるから、中央計画化とは性格を異にしている。またそれは、ヒルファーディングのいう「組織された資本主義」における全面的なカルテル化とも異なる機能をもつものであると、カレツキは説明する。ともあれ、こうした「重大な改革」を自らの内に組み込むことによって、戦後資本主義体制は、循環的変動にさらされながらも、少なくとも一時的には相対的な安定を享受することができたのである。

そして、将来においても体制の安定性を維持しうるか否かは、高度の社会的協調のいかんにかかっているという展望を彼は示す。この見通しについて、カレツキは必ずしも楽観してはいなかった。彼は、次のように述べて資本主

義体制のゆくえに警鐘を鳴らしている。

「最近の学生運動は、歴史の舞台に登場しつつある新しい世代を操るためのブルジョワ権力機構の力が衰退する前兆であるように思われる、という用心ぶかい意見を私は表明することができる」(Kalecki [1991] pp. 476)。彼自身が論文の冒頭で述べているように、労働者階級による改良闘争と革命闘争とをいかにして一致させるのかということが、この論文におけるカレツキの関心事であった。この問いに対する明確な回答は与えられていないけれども、改良闘争の所産である「重大な改革」によって与えられた資本主義体制の相対的安定性は、社会主義という理念を不要とするものではないというのが、カレツキの見解であったようだ。

6 おわりに

戦後資本主義の展開に関するカレツキの予言がどこまでの的を射ていたのか。これについては、さまざまな角度からの評価が可能であろうし、その当否についても意見の分かれるところであろう。しかしながら、あらゆる理論や思想というものは、それが形成された時代の価値規範を反映し、その制約のもとでかたちづくられてゆくものであるから、そうした歴史的文脈を離れて、過去の学説を現代の価値基準で裁断することにはあまり意味がない。たしかに、カレツキの予測が資本主義の将来に関して悲観的に過ぎたことを指摘するのは容易である。だが、それにもかかわらず今日に至るまで彼の議論が多くの人びとの関心を集めているのは、そこに政治と経済との相互作用に関する鋭い洞察が示されているからであろう。

それぞれ独自の論理によって突き動かされる「政治の審級」と「経済の審級」、その論理と論理が鋭角的に切り結ぶ磁場において、これら二つの論理は、いかなる変容を被り、かつ和解・調停されるのか。この問いこそが、政治経済学に与えられた究極的な課題にほかならない。カレツキは、こうした問題に真摯に取り組んだ数少ない理論家の一人であった。そのことは、「社会体制の制度的枠組が、その経済動学の基本的な要素である」(Kalecki

[1970] p. 311) という彼の認識に端的に表れている。この点において、彼は、ことばの真の意味での「政治経済学者」であったといえる。

それゆえに、カレツキの問題提起をうけて、その現代的拡張を図る分析も数多くなされている。その一つとして注目されるのは、彼の政治的景気循環理論を長期波動論として再構築しようとする試みである¹²⁾。先に論じたように、資本家と労働者という二つの階級の反対方向にはたらく圧力が相互作用を引き起こすことによって一定の周期をもつ景気の循環的変動が生み出されるというのが、カレツキの検出した政治的景気循環のパターンであった。また彼が1938～39年のアメリカの不況をその具体的事例と見なしていたことから分かるように、それはストップ・ゴー政策によって引き起こされる短期的循環であった。しかしながら、その発生因として重視されていたのが、完全雇用に伴伴する「社会的・政治的变化」であったということを想起するならば、それを4～5年ほどの短期的な循環として理解することは難しい。実際、拡張政策によって高雇用が実現するやいなや「労働の戦闘性」が高まって資本主義体制の政治的安定性が脅かされ、またそれに引きつづいて緊縮政策への転換が行なわれると、たちまちのうちに、そうした「社会的・政治的变化」が消え失せるとは考えにくい。われわれは、このような変動パターンを、むしろ幾つかの景気循環をその内を含む長期波動と再解釈することによって、より正確に把握できるのではないだろうか。持続的経済成長から労資対抗の激化を経て、マネタリズムを指導原理とする強力な引き締め政策によって経済危機へと突入していった戦後資本主義経済の展開過程は、こうしてカレツキが想定していた軌道と見事に符合することになる。

そこで現在では、1970年代以降の先進資本主義諸国が新自由主義政策に牽引されて経済停滞への道をたどった過程を、カレツキ・モデルを援用しつつ長期波動の局面転換として描こうとする幾つかの議論が提示されている¹³⁾。これらの一連の試みは、「資本主義の黄金時代」の発展様式が解体して以後の先進資本主義諸国における新たな成長軌道の出現を占うという観点からも興味ぶかい。しかしその際には、長期波動の局面転換を、労資関係という単

一の要因に還元することなく、金融システム・国際関係・政府介入などの他の制度諸形態において生じた変化との関連性をも視野に収めつつ説明することが不可欠である¹⁴⁾。ここから、カレツキの「政治的景気循環理論」の批判的再検討という作業が要請されることにもなるであろう。

- 1) 政治的景気循環理論の諸モデルに関しては、Frey [1978], Locksley [1980], Mullineux [1984] ch. 3・4を参照することによって、基本的な理解を得ることができる。また竹中 [1991] 第11章は、ノードハウスの議論の紹介と検討を行なうとともに、「政治的景気循環理論」から「政党理論」への関心の移動という最近の研究動向にも触れている。
- 2) Halevi [1992] および Kriesler = McFarlane [1993] は、『カレツキ全集』第1・2巻の書評というかたちをとりながら、カレツキ理論体系の総合的な再評価を行なっている。これらの研究は、カレツキを中欧マルクス主義および民主主義的社会主義の伝統のなかにおいて理解することの重要性を強調している (Halevi [1992] p. 43, Kriesler = McFarlane [1993] p. 216を参照)。
- 3) G. R. ファイウェルも、資本家が完全雇用に対抗する第四の理由として、「それによって発生する所得再分配への本能的な懸念」(Feiwel [1975] p. 226)を挙げている。ボディ＝クロッティとファイウェルの所説は、カレツキ解釈としては必ずしも正確ではない。しかし、拡張後期における利潤圧縮の重要性は、今後の理論的・実証的な検討課題としては残されるであろう。
- 4) 実際、カレツキは、高雇用時に利潤圧縮が生じる可能性を認識していた。たとえば、過剰能力が存在し、かつ生産物市場が競争的であるような状況のもとでは、企業者によるマークアップが制限されているために、労働組合によって攻勢的な賃金要求が行なわれるならば利潤から賃金への所得再分配が発生するであろうと彼は論じている (Kalecki [1971] 邦訳 163-4 ページ)。また「景気循環のマクロ動学理論」(1935年)において、「われわれは、産業予備軍の存在を当然のことと見なす」(Kalecki [1990] p. 136, fn. 8)と述べていることから分かるように、カレツキは、自らの景気循環分析にマルクスの分析概念を取り入れている。
- 5) このほかに、改訂版 (Kalecki [1971] ch. 12) では、1943年論文の最初の8段落が、ごく簡単な序論に置き換えられている。この部分では、主として完全雇用達成のための経済政策について論じられていた。完全雇用の経済学に関しては、1944年の論文「完全雇用への三つの途」(Kalecki [1990] pp. 357-

- 76, 所収)において詳しい議論が展開されている。なお, M. ソーヤーは, 完全雇用の政治的・経済的側面に関するカレツキの議論を簡潔に要約している (Sawyer [1985] ch. 7).
- 6) このような観点から, 1962年の論文「アメリカの経済状態: 1956~61年」(Kalecki [1991] pp. 386-401, 所収)において, カレツキは, 1956年から61年のあいだの二つの景気循環についての実証分析を行なうとともに, アメリカ資本主義の特性, および将来の展望に関する考察を展開している。
- 7) 言うまでもなく, このような理解はプーランザス (Poulantzas [1978]) をはじめとする近年のネオ・マルクス主義国家論の展開にしたがうものである。
- 8) 野口 [1990] は, カレツキの念頭にあったのは1937~38年のアメリカの不況であったと論じている。この不況に先立つ1933~37年の景気回復過程において発生した独占度の低下を, カレツキは労働組合の交渉力が強化されたことによって説明した。1937~38年の不況は, この傾向を阻止するという意図をもった金融引き締めと財政赤字の削減によって政策的に引き起こされたものだとカレツキは解釈した, というのが同氏の指摘である (同上, 210ページ)。実際に, カレツキは, この不況を政治的景気循環の具体的事例として挙げている (Kalecki [1971] 邦訳 147ページ)。
- 9) またアメリカにおいても, 1948年に S. S. アレクサンダーが彼らと同様の議論を展開している (Alexander [1948])。彼は, 1946年に大幅な修正を経たのちに成立した「完全雇用法」を例にとりながら, 実業界がその成立を阻もうと努めた理由を分析した。とりわけ彼は, 実業界が財政赤字に反対する理由として, 完全雇用によって労働規律の弛緩が生じること, 利潤の分け前が減少すること, および国家の力の増大が自由企業体制の存続に対する脅威となることを重視している。
- 10) ケインズによる「投資の社会化」論の展開, および彼の資本主義認識については, 鍋島 [1993b] を参照されたい。またソーヤー (Sawyer [1985] ch. 9) は, カレツキとケインズの経済理論の相違点を強調しながら両者のアプローチの詳細な比較を試みており興味ぶかい。
- 11) 共著者のコヴァーリクは, この論文が執筆されるに至った経緯, および論文のおおまかな執筆分担に関する証言を行なっている。それによれば, 共同執筆の話をもちかけたのはカレツキのほうであり, また論文の主著者はカレツキであったという (Kalecki [1991] pp. 613-4 を参照)。
- 12) このような試みとして, われわれは, Salvati [1983], Henley [1988], 野口 [1990] の貢献を挙げることができる。また Screpanti [1984] は, プロレ

タリア反乱と長期経済変動との相関関係に数学的定式化を与えており興味ぶかい。本稿の以下の叙述もこれらの文献に負うところが大きい。

- 13) この点に関しては, Steindl [1979, 1990], Bhaduri=Steindl [1983], Grahl [1983] などの研究を参照されたい。このほかに, 社会的蓄積構造(SSA)学派の「戦後コーポレート・システム」論も, カレツキの政治的景気循環理論を長期波動論として再構成したものと位置づけることができる(Gordon = Edwards = Reich [1982] ch. 2を参照)。なお, 長期波動論の視角から SSA アプローチの評価を行なっている研究に Kotz [1987] がある。
- 14) 内生的貨幣供給理論を中心とするカレツキの貨幣・金融的側面に関する見解については, 鍋島 [1992, 1993a] を参照されたい。

参考文献

- Alexander, S. S. [1948], "Opposition to Deficit Spending for the Prevention of Unemployment", in *Income, Employment and Public Policy: Essays in Honor of Alvin H. Hansen*, New York: W. W. Norton & Company.
- Bhaduri, A. and Steindl, J. [1983], "The Rise of Monetarism as a Social Doctrine", *Thames Papers in Political Economy* (Autumn).
- Boddy, R. and Crotty, J. [1975], "Class Conflict and Macro-Policy: The Political Business Cycle", *Review of Radical Political Economics*, Vol. 7, No. 1.
- Bowles, S. and Gintis, H. [1982], "The Crisis of Liberal Democratic Capitalism: The Case of the United States", *Politics and Society*, Vol. 11, No. 1 (雨宮照雄訳「自由民主主義的な資本主義の危機」『三重法経』(三重短大)第79・81号, 1988年)。
- Eshag, E. [1977], "Kalecki's Political Economy: A Comparison with Keynes", *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol. 39, No. 1.
- Feiwel, G. R. [1975], *The Intellectual Capital of Michal Kalecki*, Knoxville: University of Tennessee Press.
- Frey, B. S. [1978], "Politico-Economic Models and Cycles", *Journal of Public Economics*, Vol. 9, No. 2.
- Gordon, D. M., Edwards, R. and Reich, M. [1982], *Segmented Work, Divided Workers: The Historical Transformation of Labor in the United States*, Cambridge: Cambridge University Press (河村哲二・伊藤誠訳『アメリカ資本主義と労働——蓄積の社会的構造』東洋経済新報社, 1990年)。
- Grahl, J. [1983], "The Liberal Revolutionary", *Marxism Today* (June).

- Halevi, J. [1992], "Kalecki and Modern Capitalism", *Monthly Review*, Vol. 44, No. 2.
- Henley, A. [1988], "Political Aspects of Full Employment : A Reassessment of Michal Kalecki", *Political Quarterly*, Vol. 59, No. 4.
- Kaldor, N. [1982], "Keynesian Economics after Fifty Years", in Worswick, P. and Trevithick, J. (eds.), *Keynes and the Modern World*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Kalecki, M. [1970], "Theories of Growth in Different Social Systems", *Scientia*, No. 5-6.
- [1971], *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy*, Cambridge : Cambridge University Press (浅田統一郎・間宮陽介訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社, 1984年).
- [1990], *Capitalism : Business Cycle and Full Employment (Collected Works of Michal Kalecki, Vol. 1, ed. by Osiatynski, J.)*, Oxford : Clarendon Press.
- [1991], *Capitalism : Economic Dynamics (Collected Works of Michal Kalecki, Vol. 2, ed. by Osiatynski, J.)*, Oxford : Clarendon Press.
- Keynes, J. M. [1980], *Activities 1941-46 : Shaping the Post-war World, Bretton Woods and Reparations (Collected Writings of John Maynard Keynes, Vol. 26)*, London : Macmillan (石川健一・島村高嘉訳『戦後世界の形成——ブレトン・ウッズと賠償 : 1941~46年の諸活動』東洋経済新報社, 1988年).
- Kotz, D. M. [1987], "Long Waves and Social Structures of Accumulation", *Review of Radical Political Economics*, Vol. 19, No. 4.
- Kriesler, P. and McFarlane, B. [1993], "Michal Kalecki on Capitalism", *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 17, No. 2.
- Locksley, G. [1980], "The Political Business Cycle : Alternative Interpretation", in Whiteley, P. (ed.), *Models of Political Economy*, London : Sage Publications.
- Mullineux, A. W. [1984], *The Business Cycle after Keynes : A Contemporary Analysis*, Hertfordshire : Harvester Wheatsheaf (小島照男訳『ケインズ以後の景気循環論』多賀出版, 1992年).
- 鍋島直樹 [1992], 「ポスト・ケインズ派貨幣理論とカレツキ——内生的貨幣供給理論を中心にして」, ポスト・ケインズ派経済学研究会編『経済動態と市場理論の基礎』日本経済評論社, 所収.

- [1993a], 「カレツキ有効需要理論と貨幣供給の内生性」『経済研究』(一橋大学) 第44巻第1号。
- [1993b], 「ケインズの社会哲学——自由・計画・社会主義」『経済学史学会年報』第31号。
- 野口真 [1990], 『現代資本主義と有効需要の理論——投資・利潤・賃金の動態』社会評論社。
- Nordhaus, W. D. [1975], “The Political Business Cycle”, *Review of Economic Studies*, Vol. 42, No. 2.
- Osiatynski, J. [1986], “Kalecki’s Theory of Economic Dynamics”, *Oeconomica Polona*, No. 1.
- Oxford University Institute of Statistics [1944], *The Economics of Full Employment*, Oxford: Basil Blackwell.
- Poulantzas, N. [1978], *L’état, le pouvoir, le socialisme*, Paris: Presses Universitaires de France (田中正人・柳内隆訳『国家・権力・社会主義』ユニテ, 1984年)。
- Salvati, M. [1983], “Political Business Cycle and Long Waves in Industrial Relations: Notes on Kalecki and Phelps Brown”, in Freeman, C. (ed.), *Long Waves in the World Economy*, London: Butterworth.
- Sawyer, M. C. [1985], *The Economics of Michal Kalecki*, London: Macmillan (緒方俊雄監訳『カレツキの経済学』日本経済評論社, 近刊)。
- Screpanti, E. [1984], “Long Economic Cycles and Recurring Proletarian Insurgencies”, *Review*, Vol. 7, No. 3, (市川泰治郎・信田強訳「長期経済循環とくりかえすプロレタリア反乱」, 市川泰治郎編『世界景気の長期波動』亜紀書房, 1984年, 所収)。
- Steindl, J. [1979], “Stagnation Theory and Stagnation Policy”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 3, No. 1 (白銀久紀訳「戦後における成長と停滞」『経済評論』1981年4月号)。
- [1990], “From Stagnation in the 1930s to Slow Growth in the 1970s”, in Berg, M. (ed.), *Political Economy in the Twenties Century*, Hertfordshire: Philip Allan.
- 竹中平蔵 [1991], 『入門・現代アメリカ経済』日本評論社。

(名古屋大学助手)